

## 研究ノート

縮小社会における地域包括ケアの課題  
—— 歌志内市のCW調査から ——杉 岡 直 人  
木 下 武 徳  
岡 田 直 人  
畠 山 明 子

## 1. 目 的

過疎高齢化の進行がもたらす社会的なインパクトは、自治体の保健・医療・福祉サービスの基盤を脅かすとともに縮小社会へ向かう人口減少の着実な波による消費購買力の低下やサービス購入者の絶対量が減少することで民間事業者の衰退と廃業を呼び起こし、社会減を加速させる要因を高めていく点にある。

全国最小の市である北海道歌志内市は、最盛期の人口から1/10となっており、25年後には現在の5割以下となる約2,000人になることが厚生労働省の人口推計で指摘されている。本研究は、かつて都市型のサービス体系を有していた自治体が縮小社会化することで、どのような生活保障サービスを再構築していくのか、について着目している。旧産炭地のなかでも産業基盤の見直しがきわめて厳しく人口が減少する一途を辿る歌志内市を地域包括ケアのモデルとしての与件を設定して、これまでのサービス水準の変化を追跡すると同時に、現在、居住者として生活している高齢者を対象とした生活実態調査をふまえ、地域包括ケアの課題を明らかにすることを目的としている。

過疎地域における高齢者の生活実態を中心に面接調査を実施し、過疎地域における生活

を成り立たせる条件を課題とする。コミュニティワークでは社会福祉協議会などを舞台に、地域の特性や福祉ニーズの把握を行うが、生活全体をとらえ地域の課題を理解するためには、大都市よりも小規模な自治体から学ぶ方が全体像をイメージする上で分かりやすい。

北海道の高齢化の進行についてみてみると、1975年には6.9%で全国7番目の低さであったものが、2008年に23.6%と全国19番目の高さに達しており、2035年の予想では全国5番目の高さ(37.4%)になることが示されている。地域包括ケアとの関係では、人口構造の転換が重要な意味をもつ。注目しなくてはならないのは、全国的な高齢化の進行のなかで、2008年10月時点での前期高齢者が11.7%、後期高齢者が10.4%と、かつては前期高齢者比率は後期高齢者の3倍程度であったものが、長寿化によって後期高齢者が上回るとみられることが確実になりつつある点である。

現に女性高齢者については、2008年時点で後期高齢者が12.6%であるのに対して前期高齢者は12.1%であることは注目しなくてはならない。くわえて2055年には高齢化率は40.5%になることが予測されており、4人に1人は75歳以上となることが推計されている。つまり、2055年には65歳以上の高齢者1人を1.3

人の15～65歳未満人口が支えると同時に、75歳以上の高齢者を1.9人の15～65歳未満人口で支えることになるのである。

1975年段階では8.6人で1人を支えていたものが、2055年には1.3人で支えなくてはならないという推計結果にしたがえば、高齢者が高齢者を支える仕組みが急がれるのも当然といえ、外国人労働力を介護分野でも確保しないかぎり、マンパワー不足に陥るのは明白であるといえる。また、2055年の男女の寿命予測は女性が90.3歳、男性が83.7歳になることを前提にしているため、その子どもも65歳を過ぎている確率が高いといえるから、老老介護を基本形とする介護現場のなかで、訪問介護やデイサービスあるいはショートステイなどの居宅介護サービスが重視されることも確実となる。

また、サービス利用の背景要因として利用者負担能力の問題があげられる。2007年の「家計調査」報告（総務省）をみると貯蓄残高の超過が2,000万円を超える65歳以上の高齢者世帯主の割合は42%であるのに対して、債務残高が超過している65歳以上の高齢者世帯主の割合は6%に満たないことから、一見豊かな高齢者世帯の経済状況を予想させるが、300万円以下の貯蓄残高の超過しかない高齢者世帯が11%を超える現実を知るならば、その心細さは想像に難くない。過去1年間で貯蓄を取り崩している60歳以上の高齢者は45%を数えていることから、老後生活の経済的な不安の高まりも予想できる。

## 2. 調査の視点

地域包括ケアの構築は、フォーマルおよびインフォーマルな社会福祉資源のネットワーク化を中心に医療・保健・福祉サービスの統合をはかるものでなくてはならない。ただし、その前提となるのは、コミュニティワークの推進体制が明確である必要がある。というの

もまちづくりの理念が意志決定の仕組みを支えることになるからである。コミュニティワークとは、生活に困難のある人々の生活を支えるための、いわゆる「福祉のまちづくり」を目的とする方法である。コミュニティワークの理念・目標としては次の3つが挙げられる（高森他、1989及び2003を参照）。

### ①地域における生存権・生活権保障（タスク・ゴール）

第一の理念・目標は、地域社会の問題を解決するための具体的な課題を達成することであり、つまり、日本国憲法第25条で言われる生存権や国の生存権保障義務を骨格とした「生存権の保障」、さらに、環境汚染対策や生活道路の整備、遊び場の確保など国民生活の向上を図る「生活権の保障」の2つがコミュニティワークには欠かせない。

### ②コミュニティ形成（プロセス・ゴール）

第二の理念・目標は、地域住民の間の相互作用を通して合意形成し、協力・協働を促進、住民や集団の団結や共同関係を作り出すことである。つまり、合意形成のための討議を踏まえた意思決定手段である「民主主義」、そのような討議や協働作業を通して得られる人々の結びつきとなるコミュニティ形成である。このコミュニティが形成されることにより、地域社会の生活問題の解決能力、また生活問題の発生の予防が可能となる。

コミュニティ形成の具体的な方法は「組織化」である。つまり、人々の結びつきを作っていくことである。この組織化には、2つの種類があると言われる（岡村、1974）。

その一つは、「福祉組織化」で、要援護者層とその家族をコミュニティ形成の主体者として位置づける組織化活動を展開することであり、例えば、障がい当事者の会や介護者家族の会等、社会福祉の利用者やその家族そのものを目的とした集団づくりである。

もう一つは、「一般組織化」で、要援護者に対する受容的、支持的、連帯的な地域住民

の意識、態度、行動を基盤として地域社会の態勢をつくることであり、社会福祉に対する理解を促す市民講座など、一般住民の集団づくり、学習活動などが挙げられる。

### ③民主的な地方自治体形成（リレーションシップ・ゴール）

第三の理念・目標は、住民の連帯による地域社会の民主化であり、民主的な地方自治体の形成である。国や地方自治体は住民のいの

ちと暮らしを支えるためにあるものである。しかしながら、これを確実なものとするためには住民の自治能力が必要である。具体的には、①住民の政策提案・形成能力を通して住民の主体的な力量を形成し、②自治体施策への住民の参加を通して住民に開かれた自治体を形成し、さらには、③住民の生活と福祉を重視する自治体を形成していくことである（三塚，1997を参照）。

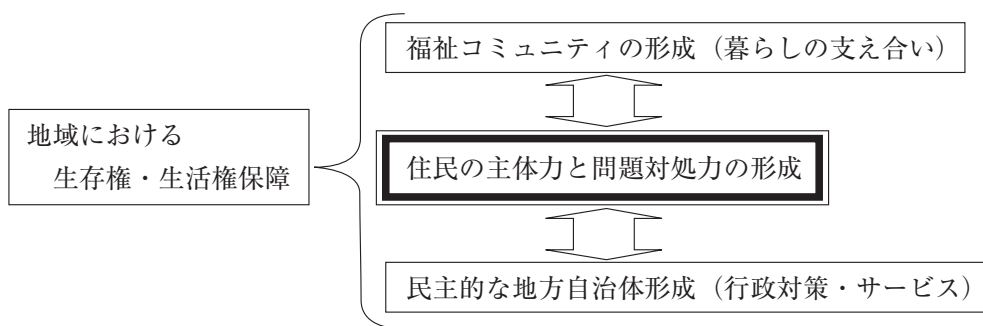


図1 コミュニティワークの各理念と目標

### 3. 調査の対象と方法

コミュニティワークの具体的な実施方法（プロセス）としては、次のように図式的に示されている。つまり、以下の①から④のとおりである。

- ①問題の把握（地域アセスメント）
- ②問題解決のための組織化と計画化  
＝組織づくりと事業計画づくり
- ③問題解決のための活動・事業の実施と展開
- ④活動・事業の評価

さて、コミュニティワーク、そしてソーシャルワークの実施において、最も肝心なことは、その対象となるべき問題を把握することである。問題を理解できなければ、対応もできない。また、問題をどのように見るかによって、その対応の仕方も異なってくるからである。この問題の把握を、「地域アセスメント」といい、そのプロセスのなかでも重要な位置づけをされている。

地域アセスメントの主な方法としては、以下の3つがある。

第一に、既存資料の活用であり、国勢調査や自治体や民間団体の調査等による人口や世帯、産業や健康、疾病、犯罪、福祉等の統計資料、郷土史などの地域の歴史文献など既存資料を調べることにより、地域の課題を明らかにすることである。

第二に、調査であり、いわゆる質問紙（アンケート）調査などにより、多くの地域住民から生活状況や抱えている生活問題等を把握する方法であり、主に量的調査として実施されるものである。

第三に、エスノグラフィー的手法であり、①インタビュー（個別面接や集団面接）、②フォーカス・グループ（グループでの話し合い）、③参与観察（地域で生活する、地域の団体に参加する）、④地域踏査（実際に地域を見て歩く）、⑤日常業務や地域生活からの把握（仕事や地域生活のなかでの相談など）

による質的調査である。

今回の歌志内市高齢者生活実態調査は、これら3つの手法を用いて、地域アセスメントを実施した。つまり、歌志内市に関する資料を活用し、また歌志内市高齢者生活実態調査として質問紙を用いた訪問面接調査を行い、高齢者や民生委員、自治会長等に対するインタビューを行った。まず、高齢者を単身世帯と夫婦のみ世帯に限定して、(周辺のサービス拠点へのアクセスの相違に関わる) 地区的な条件を考慮し、かつ住宅に関して持ち家と集合(共同)住宅居住者に区分して対象(60人)を選び、半構造化質問紙による面接調査を実施し、同時に地域ケアに関わる社会資源について関係者を対象としたフォーカスグループインタビューを行った。

インタビューガイドに関わる調査項目は、①基本属性(4項目)、②健康について(13項目)、③住まいについて(8項目)、④仕事について(4項目)、⑤収入について(5項目)、⑥地域活動について(12項目)、⑦つきあい・相談相手について(3項目)、⑧行政関係サービスの利用について(4項目)とり

あげている。

調査対象者は、歌志内市を構成する集落を基本として、7地区(上歌・東光・本町・歌神・神威・中村・文珠)から60世帯を一人暮らし世帯と夫婦世帯、団地と戸建世帯のバランスを勘案して選び、また予備調査用に7世帯を追加で選んだ。調査対象世帯の抽出は、歌志内市社会福祉協議会の紹介をもとに実施した。

倫理的配慮については、日本社会福祉学会研究倫理指針(学会発表関係ガイドライン)にしたがい、調査の趣旨を説明し、同意をえられたばあい面接を行って調査を実施した。調査は、2008年9月5～8日の4日間とその前後の聞き取り調査(6月7、8日と11月21日)および2009年2月16、17日の補足調査による。図2は地区別の人口と高齢化率をみたものであるが、上歌、中村、神威、東光地区の高齢化率が高いことが分かる。人口のもっとも多い文珠地区もすでに高齢化率30%を超えている。しらかば荘、楽生園は高齢者向けの施設であり、親愛の家は救護施設であるが、参考データとして示した。

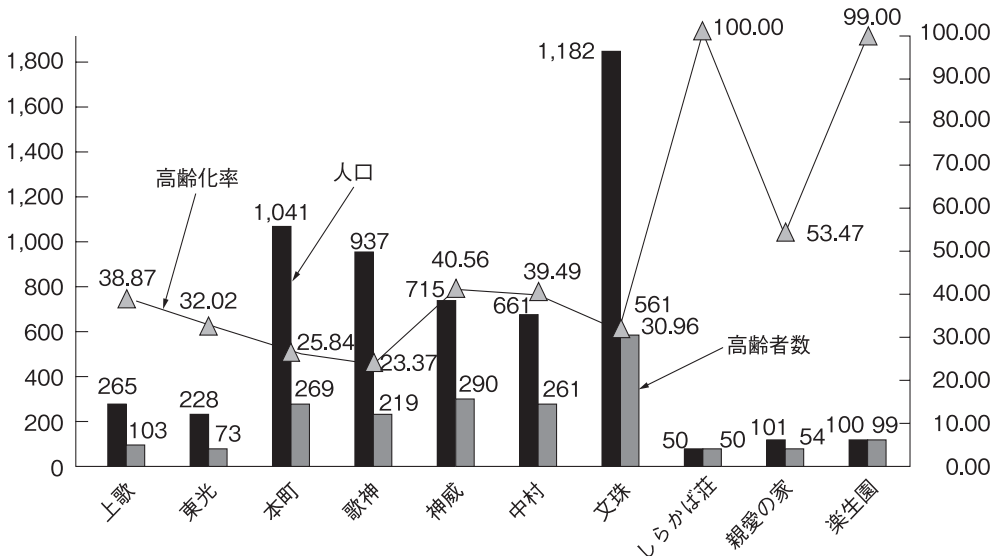


図2 地区別の高齢化率 2002(平成14)年4月現在

出所) 歌志内市(2003)『高齢者保健福祉計画』p.14

表1 地区別高齢者世帯構成，調査対象世帯と実際の調査済み世帯 2007年5月現在

		上歌	東光	本町	歌神	神威	中村	文珠	合計	%
実世帯	1人暮らし	22	29	57	55	72	77	155	467	58
	夫婦	14	17	62	39	61	36	109	338	42
	合計	36	46	119	94	133	113	264	805	100
	(%)	4.5	5.7	14.8	11.7	16.5	14	32.8	100	
対象世帯	1人暮らし	2	2	6	5	7	5	11	38	56.7
	夫婦	1	0	5	3	4	4	12	29	43.3
	合計	3	2	11	8	11	9	23	67	100
	(%)	4.5	3	16.4	11.9	16.4	13.4	34.3	100	
分析世帯	1人暮らし	2	2	5	4	6	4	7	30	51.7
	夫婦	1	0	4	4	4	3	12	28	46.6
	合計	3	2	9	8	10	7	19	58	100
	(%)	5.2	3.4	15.5	13.8	17.2	12.1	32.8	100	

出典：歌志内市役所資料

#### 4. 歌志内市の歴史と社会福祉

歌志内市は、北海道空知地域にあって国内有数の炭鉱地帯の中核地を形成していた。1948年には46,000人の人口を記録したが、エネルギー政策の転換とともに2009年10月には人口4,800人（男性2,189人 女性2,611人）、世帯数2,519世帯、高齢化率は40%となっている。歌志内は、1890（明治23）年、空知採炭所が設置され、翌年に鉄道が開通したことに象徴されるように国策としてのエネルギー政策を代表するエリアとなっていく。

1897（明治30）年には戸長役場が開庁、人口3,386人の歌志内村が誕生し、1907（明治40）年には10,000人、大正時代には20,000人を突破し、一大炭鉱都市を形成していった。1940（昭和15）年に歌志内町となり、1958（昭和33）年に歌志内市となった。

しかし、1958（昭和30）年代後半から始まった世界的なエネルギー革命の影響を受けて、昭和40年代に入ると、国内各地の閉山が相次ぐなかで、単一産業によって成立していた歌志内市は、農地もないことから他に産業基盤を形成することができず、いわゆる縮小社会の典型モデルとして登場している。

養護老人ホーム（100床）、特別養護老人ホーム（50床：1996年にショートステイ6床増設）、老人福祉センター、デイ・サービスセンターなどの高齢者福祉サービスの整備を進めてきた。また、軽費老人ホームに代わる施設として、シルバーハウジングを整備してきており、一方では、NPO法人による認知症対応型共同生活介護施設（グループホーム）が設立されている。また、歌志内市内には市立病院をはじめ、勤医協の診療所、歯科診療所等の医療施設があるが、診療科目の配置について限定されていることから、滝川・砂川・赤平等の隣接自治体にある医療機関に通院している割合が高い。

##### 1) 調査対象者の概要

回答者の性別割合は、男性44.8%、女性55.2%であり、世帯構成は表2のとおりである。

表2 性別にみた世帯構成

	1人暮らし	夫婦世帯	合計
男性	3 11.5%	22 84.6%	25 96.2%
女性	27 84.4%	5 15.6%	32 100.0%

回答者の年齢は、65歳以上74歳未満の前期高齢者よりも、75歳以上の後期高齢者（42人：72.4%）が多い。

現在の住まいの状況（1.持ち家 2.借家 3.アパート 4.市営住宅 5.その他）は、「持ち家」31人（53.4%）、「市営住宅」27人（44.8%）で、それぞれの割合はほぼ同程度である。住まいの形態は、1.一戸建て 2.（平屋等の）棟続き 3.集合住宅（2階以上が別世帯等）4.その他は、「一戸建て」27人（46.4%）、「集合住宅（2階以上が別世帯等）」24人（41.4%）、「（平屋等の）棟続き」6人（10.3%）、「その他」1人（1.7%）である。

歌志内の居住期間は、「親・その前の代から」19人（32.8%）、「自分の代から」38人（65.5%）、「無回答」1人（1.7%）であり、居住年数は、表3の通りである。

表3 居住年数

居住年数	人数	割合
～9年	1	1.7%
10年～19年	2	3.4%
20年～29年	5	8.6%
30年～39年	3	5.2%
40年～49年	6	10.3%
50年～59年	10	17.2%
60年～69年	11	19.0%
70年～79年	8	13.8%
80年～	4	6.9%
不明・無回答	8	13.8%
合計	58	100.0%

居住期間をみると「60～69年」11人、「50～59年」10人、「70～79年」8人とそれぞれ約2割を数えており、居住期間が長期にわたっていることが分かる。このことから、親や兄弟が、もしくは、自身が炭鉱で働くために歌志内へ入植し、現在も住み続けている高齢者の居住の歴史が読み取ることができる。

## 2) 町内会・自治会関係者調査

歌志内市には、23の町内会があり、集落形成上それぞれ異なる炭鉱現場の歴史を有しているため活動は多様であるが、近年の高齢化の進展にともなう消費者被害や孤独死問題をうけて見守りに関する活動もはじまっている。これには、民生委員・児童委員の活動との連携もみられる。2008年9月8日（月）に歌志内市社会福祉協議会において町内会関係者を対象とするフォーカスグループインタビューを行った。65歳以上の一人暮らしをしている（単独世帯）高齢者は今後とも年々増加することが見込まれるが、一人暮らしの高齢者が増加する問題について、ある町内会では、70歳以上の独居高齢者宅に独自で緊急通報用の警報（サイレン）を設置している。また、訪問販売については、一時期、歌志内市でも被害が目立ったため、行政と協力体制を組んでいる町内会もある。高齢者宅にステッカーを貼ることで、被害防止に役立てており、被害件数は減少したという。アンケート調査の中では、振り込め詐欺の電話を受けた方がいたが、その際、すぐに警察や民生委員、町内会の役員に相談し、対応したため、被害に遭わずに済んだことが話されていた。

面接調査の結果では、日常の相談相手（複数回答）として、町内会の役員（14%）があげられたが、町内会や民生委員による安否確認や近隣住民による声掛け等が実施されている。中には、通院の付き添いもするなど、日常的な見守り活動が行われている地区もある。また、冬期間の除雪に困る高齢者に対し、町内会として除雪を行うところもあり、高齢者の困りごとへの一翼を担っている。

地域の行事や活動への参加状況（複数回答）を見ると、町内会の行事・老人クラブ（67.2%）、町内会役員、世話役・スポーツ、趣味等の集まり（24.1%）と、住民としての行事への参加と役員としての役割から町内会が成り立っていることが分かる（表4参照）。

表4 地域活動への参加（複数回答）

	町内会の 役員・世 話役	町内会の 行事	老人クラ ブ	婦人会	ボランティ ア活動	高齢者大 学	スポーツ・ 趣味等の 集まり	その他	参加して いない
男性 26	10 38.5%	18 69.2%	15 57.7%	2 7.7%	4 15.4%	0 0.0%	5 19.2%	1 3.8%	5 19.2%
女性 32	4 12.5%	21 65.6%	24 75.0%	3 9.4%	5 15.6%	6 18.8%	9 28.1%	3 9.4%	5 15.6%
前期高齢者 16	5 31.3%	13 81.3%	12 75.0%	2 12.5%	1 6.3%	1 6.3%	4 25.0%	1 6.3%	1 6.3%
後期高齢者 42	9 21.4%	26 61.9%	27 64.3%	3 7.1%	8 19.0%	5 11.9%	10 23.8%	3 7.1%	9 21.4%
一人暮らし 30	4 13.3%	19 63.3%	21 70.0%	3 10.0%	5 16.7%	6 20.0%	7 23.3%	4 13.3%	6 20.0%
夫婦暮らし 27	10 37.0%	19 70.4%	18 66.7%	2 7.4%	4 14.8%	0 0.0%	7 25.9%	0 0.0%	4 14.8%

その地域の住民の構成や数によっても異なるようだが、高齢化率がそれほど高くない地域では、子ども向けの活動を充実し、その中に200名を超える人が参加する活動もある。その一方で、住民の数が少なく、サークル活動・清掃活動に参加する人は、常時、決まった人になってしまう所もある。加えて、町内会役員のなり手もないなど、町内会活動を展開することが難しい所も少なくない。町内会組織自体も地域ごとに課題を抱えている。

また、歌志内市には、高齢者施設や救護施設などのインフラが整備されているが、養護老人ホームや特別養護老人ホームの入所者は常に満員で、新規入所希望者は入所待ち、市立病院の入院患者も満床の状態である。高齢者の社会資源としては、住宅を保障し、福祉的なサポートを行う高齢者世帯向けの公的賃貸住宅のシルバーハウジングという住まいもある。それらに加えて、高齢者の生活を支える、ケア付きマンションを歌志内市に建設する構想等について、議会で討議されている。

近年、地域福祉では、公私協働のネットワークが必要とされているが、有限責任中間法人北海道町内会連合会では、豊かな環境と誰もが健康で安心して暮らせる住みよいまちづくりと、心と心が通いあう温かい地域づくりをめざして、事業の一環として、「ひとりの不幸もみのがさない住みよいまちづくり全道運動」を展開している。社会福祉協議会の小地

域ネットワーク活動等と連携しながら、1人暮らしの高齢者や寝たきりの高齢者を介護する家族にとって一番身近な町内会・自治会で「発見」「声かけ」「助けあい」活動を実践するものである。歌志内市の高齢者を支えるネットワークにおいて、町内会組織は、独自に、また行政と協働しながら高齢者をサポートしていることがうかがえる。

## 5. 地域包括ケアに関する調査結果

調査結果を整理し、今後の継続的な調査課題について記しておきたい。なお、結果をみる前提として、今回の調査の限界についてふれておくと、第一に、本調査の対象は805世帯のうち58世帯であるので全体の7%であるため、十分な一般化した議論は難しい。第二に、調査対象が無作為抽出ではなく、社会福祉協議会による地域との人的つながりによるものであったため、①比較的健康な高齢者、②社会的つながりのある高齢者、③比較的生活がしやすい世帯に偏っている可能性がある。つまり、要介護等で生活困難となっている高齢者や孤立している高齢者等より社会的な支援を必要とする高齢者に対しては調査することが難しかったということである。これらを念頭において調査結果を見る必要がある。もっともこの要介護高齢者についての課題は、2009年度の現地調査<sup>(1)</sup>によって具体的な問題点を

調査することができたため、他の機会に報告をまとめることになる。

### 1) 医療と健康

健康状態については、「健康である」10%、「どちらかといえば健康である」38%と、健康だと感じている方が48%であった。国の健康に関する調査では、「健康である」64.4%、「あまり健康であるとはいえないが、病気ではない」29.9%となっている（内閣府『平成20年版 高齢社会白書』）。質問項目が異なるので単純に比較はできないが、歌志内市では健康である人の割合は比較的低いと考えられる。

病気や治療については、「高血圧」53.4%、「関節や腰の痛み・リウマチ」48.3%がかなり多くなっている。とりわけ、「関節や腰の痛み・リウマチ」については病気や症状のある人のうち36%程度しか治療をしていない。健康状態を保つためには、治療が必要であろう（表5-1, 5-2参照）。

その一方で、加入している医療保険については、「後期高齢者医療」が67.2%と最も多くなっている。後期高齢者医療は2008年4月から実施されているが、治療に関わる高齢者の費用負担が重くなっていることには注意が必要である。医療に関する困りごとをみると、「薬代がかかる」13.8%、「健康保険料の負担」12.1%、「医療の利用者負担」8.6%などがあり、ますます治療が困難になる人も増える可能性もあるからである（表6参照）。

通院については、「歌志内市内」を通院先としている人の割合は44.8%であり、次いで「砂川市」が39.7%、「滝川市」19.0%などとなっている。その一方で、医療に関する困り事をみてみると、「通院の交通機関が不便」24.1%、「病院が遠い」24.1%などの声もあり、歌志内市民の健康づくりや医療体制について、近隣の市との連携が必要になっている。医療は、住民のいのちや暮らしと直結しており、最大限の配慮をしていくことが重要である。

### 2) 住まい

歌志内市の大きな特徴として、旧産炭地で炭坑住宅生活者が多かったことから公営住宅の整備率が高く、住まいの形態が「市営住宅」45.6%と、市営住宅に居住する高齢者が多い。また、住み始めたのが「親・その前の世代から」32.8%、「自分の代から」65.5%となっており、居住年数は「50～69年」36.2%、「70年～」20.7%と半数以上が歌志内に50年以上住んでいる。これを反映して、今後も歌志内に「住み続けたい」82.8%が圧倒的に多く、「住み続けたいが、将来引越しをせざるをえないと考えている」8.6%を合わせると90%以上となる。

また、歌志内市で住んで気に入っているとあると答えた人は76%であった。その理由として、一番多い理由が人間関係や地域のつながりなどで47.5%であった。長年の暮らしのなかで育まれた人間関係や地域のつながりが住み続けたい大きな理由になっている。このような高齢者の歌志内市における愛着や地域のつながりを失わないようにしなければならないし、逆に強められるような地域活動や行政施策のあり方が求められよう。

### 3) 収入と生計

高齢者世帯の収入源をみると、主な収入源として国民年金が24.1%、厚生・共済年金が55.2%であった。国民年金は満額でも6万円程であり、生活保護基準以下の収入しかないため、この24%程の世帯については生活費の工面に困難があるのではないかと考えられる。

年間総収入額をみると、「51～100万円」6.9%、「101～150万円」13.8%、「151～200万円」17.2%、「201～250万円」19.0%、「251～300万円」8.6%、「301～350万円」24.1%となっていた。年収300万円以上と、月25万円以上の収入がある世帯が25%弱を占める一方、年収150万円以下と月12万円以下で生活をしている世帯も20%程あり、老後の所得に



表5-1 高齢者の症状・病気（複数回答）

	脳卒中	心臓病	高血圧	糖尿病	関節痛	眼病	うつ状態	その他	特にない
男性 26	4 15.4%	7 26.9%	13 50.0%	5 19.2%	9 34.6%	3 11.5%	0 0.0%	16 61.5%	0 0.0%
女性 32	3 9.4%	6 18.8%	18 56.3%	1 3.1%	19 59.4%	10 31.3%	2 6.3%	13 40.6%	0 0.0%
前期高齢者 16	0 0.0%	1 6.3%	10 62.5%	0 0.0%	6 37.5%	3 18.8%	1 6.3%	10 62.5%	0 0.0%
後期高齢者 42	7 16.7%	12 28.6%	21 50.0%	6 14.3%	22 52.4%	10 23.8%	1 2.4%	19 45.2%	0 0.0%
一人暮らし 30	3 10.0%	6 20.0%	15 50.0%	1 3.3%	17 56.7%	10 33.3%	1 3.3%	14 46.7%	0 0.0%
夫婦暮らし 27	3 11.1%	7 25.9%	16 59.3%	5 18.5%	11 40.7%	3 11.1%	1 3.7%	15 55.6%	0 0.0%

表5-2 治療を受けている症状・病気（複数回答）

	脳卒中	心臓病	高血圧	糖尿病	関節痛	眼病	うつ状態	その他	特にない
男性 26	2 7.7%	5 19.2%	11 42.3%	4 15.4%	2 7.7%	1 3.8%	0 0.0%	9 34.6%	0 0.0%
女性 32	3 9.4%	5 15.6%	12 37.5%	1 3.1%	8 25.0%	7 21.9%	1 3.1%	7 21.9%	0 0.0%
前期高齢者 16	0 0.0%	1 6.3%	7 43.8%	0 0.0%	1 6.3%	1 6.3%	1 6.3%	5 31.3%	0 0.0%
後期高齢者 42	5 11.9%	9 21.4%	16 38.1%	5 11.9%	9 21.4%	7 16.7%	0 0.0%	11 26.2%	0 0.0%
一人暮らし 30	3 10.0%	5 16.7%	10 33.3%	0 0.0%	7 23.3%	7 23.3%	0 0.0%	8 26.7%	0 0.0%
夫婦暮らし 27	2 7.4%	5 18.5%	13 48.1%	5 18.5%	3 11.1%	1 3.7%	1 3.7%	8 29.6%	0 0.0%

表6 病気に関する困りごと（複数回答）

	医療の利用者負担	健康保険料負担	病院が遠い	通院の交通機関が不便	薬代がかかる	介護保険の保険料	介護保険の利用者負担	その他	特にない
男性 26	2 7.7%	5 19.2%	6 23.1%	4 15.4%	3 11.5%	2 7.7%	1 3.8%	2 7.7%	13 50.0%
女性 32	3 9.4%	2 6.3%	6 18.8%	10 31.3%	5 15.6%	0 0.0%	0 0.0%	2 6.3%	12 37.5%
前期高齢者 16	1 6.3%	2 12.5%	3 18.8%	2 12.5%	2 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.3%	9 56.3%
後期高齢者 42	4 9.5%	5 11.9%	11 26.2%	12 28.6%	6 14.3%	2 4.8%	1 2.4%	3 7.1%	16 38.1%
一人暮らし 30	3 10.0%	3 10.0%	7 23.3%	10 33.3%	4 13.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 6.7%	11 36.7%
夫婦暮らし 27	2 7.4%	4 14.8%	7 25.9%	4 14.8%	4 14.8%	2 7.4%	1 3.7%	1 3.7%	14 51.9%

については大きな収入の差があることが分かる。実際、1ヶ月の生活費で「5～10万円」の世帯が19%を占め、かなり厳しい生活を強いられていることが想像される。

支出で負担になっているものでは、「交際費」39.7%、「水・光熱費」36.2%、「食費」27.6%と続いている。一方で、支出を切り詰めているものとしては「水・光熱費」34.5%、「衣服費」25.9%、「食費」12.1%と続いた。

「特にない」は32.8%であり、逆にいえば、7割近い人が支出を切り詰めているとも考えられる（表7参照）。

実際、歌志内市における2006年度の生活保護世帯は151世帯、保護人員239人であり、保護率45.8%となっている。この保護率の数字は全国平均の12.1%（2007年度）の4倍となっており、生活困難に陥っている高齢者も多いことが想像される。

以上のことから、さまざまな利用負担が増えていくなかで、低所得層に配慮した行政施策や住民活動の展開が不可欠であるといえる。

#### 4) 地域活動と外出

近所づきあいについては、複数回答で、「挨拶程度の付き合い」79.3%である一方、「おすそわけをしあう」82.8%となっており、近所づきあいの割合は比較的高いと言える。交流相手（3つまでの選択）で、一番は「近所の人」53.4%であり、次いで「友人」50.0%、「子」46.6%、「兄弟姉妹」31.0%と続いており、近所の人割合が高くなっている（表8参照）。

また、高齢者の生きがいとしても、一番に「友人との交流」36.2%があがっており、また「地域活動」20.7%などがあり、地域でのつながりが高齢者の生きがいにまでつながっていると考えられる。

地域活動については、地域で参加している活動では、「町内会の行事」「老人クラブ」ともに67.2%で突出していた。地域活動の頻度は「週に1回」以上および「月に1回」以上が25.9%、「年に1回以上」27.6%であった。年に1回程度では、地域的なつながりは弱い。そのため、これらの27.6%の高齢者の地域活動のきっかけをつくっていくことが重要な課題だと思われる。

外出については、「ほぼ毎日」27.6%、「週に2～3回以上」39.7%とある一方で、「週に1回程度」39.7%、「月に1回以上」10.3%と外出が少なく、家に閉じこもりがちな人も5割となっている。外出の目的としては、「買い物」79.3%が最も多く、次いで「町内会、老人クラブ」44.8%、「通院」34.5%、「友人、近所の人に会う」31.0%と続いている。

地域活動と同様、外出によって人間的なつながりを保ち、外に出ることで足腰を鍛えていくきっかけづくりが重要である（表9参照）。

#### 5) 家族とのつながり

男性の場合は配偶者および子どもを相談相手とすることが多く、女性は子どもに相談する人が圧倒的に多く、続いて友人知人、近所の人に相談することが多かった。町内会の役員や民生委員をあげるケースも多く、フォーマルな社会資源をサポートネットワークにしている傾向が伺える。次に相談相手を1人だけ選んでもらったところ、男性は配偶者と答えた人が圧倒的に多くその次に子ども、キョウダイと答えている。注目すべきことは、他の選択肢を選ぶことがない点である。この点、女性は子どもと答えた人が多く、その次に友人知人、配偶者と続いており、1人暮らし世帯の人は子どもに頼っているほか、友人知人と答えた人が多かった。夫婦世帯では配偶者と答えた人が一番多く占めており、その次に子どもであり、1人を選ぶとすると身近な家族を相談相手としている傾向が見られる。

子どもの人数は2人、3人と答えた人が多く、子どもの年齢では1人目は50代が多く2人目以降は40代が多かった。また、子どもの家から高齢者の家までの所要時間は1時間以上かかると答えた人が多かったが、いつでも来ることができる距離に居住している人が多い。また、所要時間が30分と答えた人や歌志内市に子どもが住んでいるケースもあり、近所に住んでいる子ども（結婚している娘など）もいる。高齢者の方の家に来る頻度については、年に数回（お盆、正月などで）および月に数回と答えた人が多かった。高齢者とは他出子との交流をみると、子どもからの訪問理由は、「親の様子を見にくる」「（孫を見せに）遊びにくる」、というものが多く、家事や買い物の介助などがみられる。とくに交流の頻度は高い。

相談相手としては、「子ども」60.3%、「配偶者」34.5%、「友人・知人」34.5%、「近所の人」25.9%、「町内会の役員」24.1%と続く。こうしてみても、まずは相談相手として

表7 支出をきりつめているもの（複数回答）

	食費	水光熱費	交通費	電話代 通信費	医療費	衣服費	車維持費 ガソリン 代	酒タバコ 代	貯金	交際費	娯楽費	その他
男性	4	7	0	1	0	7	4	1	0	1	1	0
26	15.4%	26.9%	0.0%	3.8%	0.0%	26.9%	15.4%	3.8%	0.0%	3.8%	3.8%	0.0%
女性	3	13	1	3	2	8	0	0	1	2	0	0
32	9.4%	40.6%	3.1%	9.4%	6.3%	25.0%	0.0%	0.0%	3.1%	6.3%	0.0%	0.0%
前期高齢者	2	5	1	0	1	3	3	0	0	1	1	0
16	12.5%	31.3%	6.3%	0.0%	6.3%	18.8%	18.8%	0.0%	0.0%	6.3%	6.3%	0.0%
後期高齢者	5	15	0	4	1	12	1	1	1	2	0	0
42	11.9%	35.7%	0.0%	9.5%	2.4%	28.6%	2.4%	2.4%	2.4%	4.8%	0.0%	0.0%
一人暮らし	2	12	1	3	2	7	0	0	1	2	0	0
30	6.7%	40.0%	3.3%	10.0%	6.7%	23.3%	0.0%	0.0%	3.3%	6.7%	0.0%	0.0%
夫婦暮らし	5	8	0	1	0	8	4	1	0	1	1	0
27	18.5%	29.6%	0.0%	3.7%	0.0%	29.6%	14.8%	3.7%	0.0%	3.7%	3.7%	0.0%

表8 つきあいのある人で相談相手は（複数回答）

	配偶者	父親母親	兄弟	子ども	孫	友人知人	近所の人	町内会の 役員	民生委員	老人クラブ の役員	介護サ一 ビス事業 所の職員	市役所の 職員	社会福祉 協議会の 職員	医者	その他	相談する 人はいない
男性	16	0	8	14	3	7	5	6	2	3	0	2	2	1	0	1
26	61.5%	0.0%	30.8%	53.8%	11.5%	26.9%	19.2%	23.1%	7.7%	11.5%	0.0%	7.7%	7.7%	3.8%	0.0%	3.8%
女性	4	0	2	21	4	13	10	8	8	2	1	2	0	4	5	1
32	12.5%	0.0%	6.3%	65.6%	12.5%	40.6%	31.3%	25.0%	25.0%	6.3%	3.1%	6.3%	0.0%	12.5%	15.6%	3.1%
前期高齢者	9	0	4	7	2	5	6	5	1	2	1	1	1	3	1	1
16	56.3%	0.0%	25.0%	43.8%	12.5%	31.3%	37.5%	31.3%	6.3%	12.5%	6.3%	6.3%	6.3%	18.8%	6.3%	6.3%
後期高齢者	11	0	6	28	5	15	9	9	9	3	0	3	1	2	4	1
42	26.2%	0.0%	14.3%	66.7%	11.9%	35.7%	21.4%	21.4%	21.4%	7.1%	0.0%	7.1%	2.4%	4.8%	9.5%	2.4%
一人暮らし	0	0	3	22	6	12	10	6	8	2	1	2	0	5	3	1
30	0.0%	0.0%	10.0%	73.3%	20.0%	40.0%	33.3%	20.0%	26.7%	6.7%	3.3%	6.7%	0.0%	16.7%	10.0%	3.3%
夫婦暮らし	20	0	7	12	1	7	5	8	2	3	0	2	2	0	2	1
27	74.1%	0.0%	25.9%	44.4%	3.7%	25.9%	18.5%	29.6%	7.4%	11.1%	0.0%	7.4%	7.4%	0.0%	7.4%	3.7%

表9 外出の目的（3つまで）

	子孫親戚 に会う	友人隣人 に会う	散歩	買い物	町内会・ 老人クラブ	趣味娯楽	通院	役所銀行 郵便局の 利用	介護福祉 サ一ビス 利用	その他
男性	2	5	13	21	10	2	7	3	0	0
26	7.7%	19.2%	50.0%	80.8%	38.5%	7.7%	26.9%	11.5%	0.0%	0.0%
女性	4	13	4	25	16	5	13	2	1	1
32	12.5%	40.6%	12.5%	78.1%	50.0%	15.6%	40.6%	6.3%	3.1%	3.1%
前期高齢者	2	8	5	12	7	2	3	1	1	1
16	12.5%	50.0%	31.3%	75.0%	43.8%	12.5%	18.8%	6.3%	6.3%	6.3%
後期高齢者	4	10	12	34	19	5	17	4	0	0
42	9.5%	23.8%	28.6%	81.0%	45.2%	11.9%	40.5%	9.5%	0.0%	0.0%
一人暮らし	4	11	6	23	15	4	14	2	1	0
30	13.3%	36.7%	20.0%	76.7%	50.0%	13.3%	46.7%	6.7%	3.3%	0.0%
夫婦暮らし	2	7	10	22	11	3	6	3	0	1
27	7.4%	25.9%	37.0%	81.5%	40.7%	11.1%	22.2%	11.1%	0.0%	3.7%

子ども、配偶者という家族とのつながりが挙げられ、その次に友人や近所の人など地域のつながりが指摘されている。困った時の家族の支えは重要であることが示唆される。

しかし、子どもの半分以上の68.1%は高齢者の家に車で1時間以上かかり、子どもが帰る(帰省)頻度も「年に数回」50.8%、「殆ど帰らない」10.0%で、6割が家に帰ってくることはまれである。この場合、病気等急な事態が生じても迅速に対応できない。また、子どもといっても、子どもの年齢は50歳代以上が半数以上を占め、今後年が経つにつれ、子どもの世代の対応も難しくなってくることも予想される。さらに、子どものいない人もいるだろう。そのため、近所での支えあいや福祉サービスの充実等の対応がますます求められることになると言えよう。

歌志内市における地域包括ケアをめぐる生活課題の分析<sup>(2)</sup>はまだ途上にあるが、これまでの調査結果から、また、町内会長や民生委員との話し合いも踏まえて、現時点での若干の提言として6点を指摘しておきたい。

## 6. 地域包括ケア構築のための課題

### 1) 低所得者、病気や要介護の高齢者等への配慮

まず第一に、低所得者、病人、要介護高齢者等に配慮した行政施策、住民活動の展開を進めていくことである。本調査は比較的介護やADLに問題が少ない高齢者世帯を対象としたが、所得の高い層と低い層との大きな差が見られた。歌志内市の高齢者の世帯は炭鉱年金等が充実しており、それが受けられる世帯は比較的生活は安定していると考えられるが、そうではない低所得の層も少なからずいることが明らかになっている。歌志内市も財政難にあり、行政サービスの支出はかなり抑えられているところである。そのために、あ

る程度の支出に耐えられない高齢者は、歌志内市から出て子どものところで住むか、または、かなり生活費の厳しい生活を強いられることになる。

特に、支出の負担でも見たように、高齢者にとって交際費は大きな負担になっているが、逆にいえば、交際費が負担できない世帯にとってみれば、地域での交流ができなくなってくることも示唆している。歌志内市での高齢者の生きがい、心の支えは、近所の人、地域のつながりであり、低所得者に配慮した行政施策運営をしていくことが求められる。

また、病気や要介護の高齢者に対する施策をしっかりとしなければ、高齢者の生活が成り立たなくなってくると同時に、市外の病院や施設に入院をしなければならないということも生じてこよう。こうしたことは、地域のつながりが大切だと考える高齢者にとっては、生きがいを失わせるものである。歌志内市に住み続けたいという圧倒的多数の高齢者の希望をかなえるために、病気や要介護の高齢者への適切な医療、介護サービスの提供体制を作っていく必要がある。

以上から、低所得者、病気や要介護の高齢者等への配慮を強化し、低所得でも、また病気や要介護になっても安心して歌志内で暮らすことができるよう、それらの人々に公民の資源の重点的な配分がなされるように、行政施策、住民活動を進めていく必要がある。

### 2) 地域活動の推進と「まちづくり協議会」(仮称)の創設

次に、地域活動の推進と「まちづくり協議会」(仮称)の創設である。上述のとおり、高齢者にとって、近所づきあいや地域活動は、生きがいを持って歌志内市で暮らす要件と言えよう。しかしながら、外出の頻度が少ない人や地域活動にほとんど参加していない人も多い。近所づきあいや地域活動によって得られることは大変重要なものである。たとえば、

地域の人々との結びつきによって、生きがいを得、困った時に相談をしあったり、助け合ったりすることもでき、さらには外出することによって高齢者の足腰を鍛え、精神、身体両面での健康づくりにもつながってこよう。この結果、いわゆる孤独死（孤立死）を防ぐこともできよう。

そのため、高齢者の地域活動を推進していくことは非常に重要になる。高齢者の地域活動の参加を促すためには、地域活動のきっかけづくり、活動の推進のためのリーダーの養成、活動の支援などが求められよう。また、高齢者は高齢者同士だけでなく、子どもやその他若い人々との交流を進めていくことも活動の幅を広げることにつながってこよう。

歌志内市には、「元気会」という2008年に地域通貨を実験的に試行した各世代が集まった団体がある。現在は、あまり活動が進められていないようであるが、この元気会のような歌志内市の街づくりやその活性化を考える住民の団体は今後ますます不可欠のものになってくるはずである。急激な人口の減少と少子高齢化とそれに伴う生活の変化は、国や道、市の行政だけで解決できる問題ではなくなってきており、住民のアイデアや取り組みも大事になってくる。たとえ、行政が対応しようとしても、住民の支持が得られなければ行政も動けなくなる。つまり、行政としても、多くの住民側からのまとまった提案や提言、要望が行政施策を推進するにあたって重要になってくるのである。そのような住民の団体を欠いては、生活困難にある人々の声は消され、孤独死をしたり、歌志内市を去ったりしなければならなくなってしまふ。

幸いにも、歌志内市の町内会や民生委員などが、地域の生活困難に対して活躍している地域がある。それぞれ歌志内市の生活問題を肌身で感じ、どのように対応していくべきか、ということについて考え、悩んでいる地域もある。しかしながら、現段階では、これらの

声が集約されておらず、またそれを活動や行政施策に反映する手立てが整っていないようである。他の自治体ではいくつかあるように、「まちづくり協議会」のような歌志内市の現状と今後の課題について考える住民団体の立ち上げが急務だと考えられる。まずは、地域福祉推進主体として社会福祉法で規定されている社会福祉協議会が中心となって、歌志内市にある各住民団体の組織化を進めていくことが求められよう。社会福祉協議会の役割、機能の充実が期待される。

### 3) 集住化と公営住宅の活用

歌志内市の人口は減少してきており、今後さらにこの減少は加速していくと推計されている。このようになってきた場合、行政施策も地方交付税や住民税等の収入が減っていくために縮小せざるをえなくなってくる。しかし、歌志内市は細長い町の構成になっており、高齢者の中には移動が困難な人も多くなり、端から端まで行政サービスを整備していくことは困難だと思われる。そのため、当面は行政機能の地域再配置を検討するなどの工夫が必要である。一方で、長期的には、総務省で推進されているような一定の地域に集住化していくこと（コンパクトシティ）も避けられないと予想される。しかしながら、歌志内市の高齢者は、炭鉱時代からの地域の愛着は強く、また、地域のつながりも強く期待されている。したがって、このような地域のつながりを維持したままで集住できるような仕組みづくりが求められよう。

幸いにも、歌志内市には、市営住宅が多くあるため、これらの住宅を活用して集住化を進めることは、行政施策として実施しやすい条件にあると考えられる。しかし、このような集住化には、高齢者の生活や思い出、愛着等があるために、強制的に行われるようなことはあってはならないし、すべきではない。したがって、長期的な視点でもって、これら

の集住化を促すような対応が求められてくる。そのためには、今の段階からそれに向けた準備や計画づくりをしていく必要があると考えられる。

#### 4) 社会福祉事業の積極的な展開

近年、公共事業による地域間再配分はかなり後退し、社会保障による地域間再配分が強くなってきていると言われている。つまり、年金や医療、介護の社会保障のお金が、都市部から高齢者の多い地方に振り分けられているということである。現在でも、歌志内市には特別養護老人ホームや救護施設等各種の施設が、他の同規模の自治体と比べても、比較的整備されている。

けれども、歌志内市は高齢者の一人暮らしの世帯が3割もあり、他の地域と比べてもかなり多い。温暖化が進んでいるとはいえ、特に冬になると雪により外出できなくなる高齢者も多い。少子高齢化がさらに進む状況のなかで、高齢者の生活を支えるためにも、高齢者に対する行政施策や住民活動が必要である。とりわけ、社会福祉事業の展開は、歌志内市で働く場（事業所）がかなり縮小しているいま、そこで働く若い世代の雇用の場を確保し、人口の減少、高齢化を抑えることができるという期待もできよう。逆にいえば、このようなことができないのであれば、人口の減少や高齢化はいつそう急激に進み、高齢者の生活を支えるための基盤ができなくなるおそれがある。社会福祉事業の充実を通して、雇用も創出できれば、高齢者にとっても、歌志内市で住み続けたいという若い世代にとっても有益なことである。

#### 5) 市営住宅の積極的な活用

歌志内市の高齢者の半数近くは市営住宅に住むなど、歌志内市の市営住宅は数的には充実している。市営住宅は、市営であるがゆえに、市が様々な行政施策に取り組むにあつ

て、利用可能な重要な資源となる。先にも示した3) 今後の集住化を検討するにあたって市営住宅の存在は大きな意味を持つことになると同時に、4) 社会福祉事業の積極的な展開を考える上でも市営住宅の存在意義はよりいっそう増すことになる。

たとえば、公営住宅法が改正され、「第45条 社会福祉法人等による公営住宅の使用等」が新設されている。これにより、市町村や社会福祉法人、NPO法人、介護保険指定事業者等は、公営住宅で高齢者や障害者のためのグループホーム等の運営が認められることになった。町内会からも、高齢者が気軽に集える場所がない、身近な市営住宅のなかで、認知症高齢者が昼間集える場を作ってほしいなどの意見が出されていた。市営住宅も様々な規制やルールがあり難しい面も多々あるが、柔軟に対応できる体制も今後ますます必要になってくるだろう。

#### 6) 地域福祉計画の策定と地域包括ケアの構築に向けて

最後に、地域福祉計画の策定に向けて準備することを提起しておきたい。地域福祉計画は、社会福祉の分野別の社会福祉を縦割りではなく、横割り、つまり連携し、横断的に、地域の実態にあったものに組み替えていくために、行政と住民がそれぞれ何をするのかを明らかにし、実行していくものである。

地域福祉計画の策定は、できあがった計画書そのものよりも、計画の策定のプロセス（過程）が非常に重要である。計画策定のプロセスとは、地域住民が自分の地域のことを調べ、理解し、今後どうしていきたいのかを、様々な立場にある人々と話し合い、行政のすべきこと、また住民ですべきこと／できることを明らかにし、今後の社会福祉、そして住民の生活の展望を切り開いていく作業である。このようなプロセスのなかで、ワークショップや議論を通して、行政や社会福祉事業の担

当者、民生委員のみならず、一般の地域住民にも含めて、社会福祉の取組みに関わっていき、地域の理解と協働のしくみづくりができるようになるのである。

かかりつけ病院の分布は周辺地域に広がっており、必ずしも歌志内市内には集中していないため、通院手段や消費生活に関する買い物の利便性（交通手段）にも課題が指摘された。また地域包括ケアの中核的役割を期待される医療部門では、市立病院の診療科目とスタッフ減にともない、慢性期患者の受け皿となっているほか在宅医療については全く余裕のない状態に追い込まれているため、市内に往診する体制がみられない。在宅福祉サービスの基幹部門としての訪問介護サービスについても市外からのサービス提供がメインとなっていることと、福祉輸送サービスの体制もない。

インフォーマルケアに関わる地域内のサポートは、町内会ごとにはばらつきはみられるが近隣関係における見守りも近隣住民や民生委員・児童委員等が取り組んでいる。さらに市内・市外に居住する家族からのサポートも訪問・買い物を中心に少なくない比重が認められる。

自治体をはじめとするフォーマルなケア体制の機能は目立たないが近隣・家族等のインフォーマルなケアサポートが機能している。今後は生活する個人のケアマネジメントに基づく地域包括ケア体制の整備を現存する高齢者福祉施設および公営住宅（シルバーハウジング）等の資源を活用し、保健・医療サービスの新たな展開を図ることが求められている。北海道の自治体の将来を人口推計でみると25年後に多くの自治体は5割近い減少を見込むことになっている。そのような環境のもとでの地域社会の制度設計は住民参加型の公私協働の実質的な内容を含んだ福祉計画の根本的な取り組み<sup>(3)</sup>がなくては不可能といえる。

こうした取り組みを立ち上げるきっかけとして、地域福祉計画の策定に向けた検討をし

てくることが必要となる。

## 付記

本研究の展開にあたっては、歌志内市役所、歌志内市社会福祉協議会、歌志内市町内会連合会、歌志内市民生委員・児童委員協議会をはじめとする関係団体および市民の方々に協力を頂いた。また、現地での調査活動のきっかけを導いてくれた故遠藤憲一氏（元北星学園大学同窓会長）の古くからの友人である山崎数彦氏（歌志内市議会議員）に多大な支援を受けた。とくに現地調査に入る前の準備段階と現地での調査活動のサポートに関して、調査に参加した大学院生と学生諸君の熱心な聞き取り調査と関係者へのインタビューについては、市民からも高い関心と歓迎を受けることとなった。調査に参加した学生は、小林哲弥・菊崎隼平（以上4年目学生）、福島千加・長瀧夢子（以上3年目学生）、今川美保・今堀麻維・寺島優衣・山下希・中山美佐子（以上2年目学生）、松井愛子・畠山明子（以上大学院生）である。以上の多くの協力者に対して心より感謝致します。なお調査レポートとしては、学生の調査分析と感想をふくめた「コミュニティワーク実習報告書」（2009年3月）を作成している。

すでに参加型のまちづくりとなって動き始めたこの調査は、今後も継続的な活動として、地域福祉計画の策定にもなう地区懇談会等への大学としての協力を含めて、ソーシャルアクションリサーチとしての内容を形成しつつあり、大学と地域社会との連携モデルとして福祉計画学科の独自性を発揮する一翼を担うことになっている。

★本研究は、2008年度北星学園大学特定研究費の助成を受けて取り組まれた「歌志内市高齢者地域包括ケアに関する実証的研究」（共同研究：杉岡・岡田・木下）による研究

成果の一部である。

## 注

- (1) 要介護高齢者と介護者に関わる調査は、歌志内市関係者からもその必要性を理解して頂き、市役所の全面的な協力のもとで、2009年9月2～4日にかけて30世帯の半構造化面接調査を実施することとなった。このとき介護不安を含めた住民意識調査をあわせて実施し、2009年度末に基礎的な分析をおこなった報告書をまとめることになっている。
- (2) この点については小規模多機能サービス拠点に関する問題をおさえ、また市町村の福祉財政に関する課題を整理するとともにフォーマルケアとインフォーマルケアの統合をはかる視点を前提としたコミュニティケア（地域包括ケア）の医療サービスの利用の分析を含めたアプローチが必要といえる。また冷水豊が提唱する「地域生活の質」の視点を具体的な指標の選択によって分析する課題も過疎高齢化の進む縮小社会の問題として重視する必要がある。冷水豊『「地域生活の質」に基づく高齢者ケアの推進』（有斐閣、2009）参照。
- (3) 本稿で展開しているコミュニティワークの視点は、いわゆるコミュニティソーシャルワークがケアマネジメントを基礎としたサービス利用者に対する包括的な支援システムとしてのアプローチを基礎におくよりも、福祉のまちづくりをどのような住民の参加による協働のシステムとして構築することが可能かというソーシャルアクションにより引きつけて課題へアプローチするために位置づけている。

## 参考文献

- 三塚武男（1997）『生活問題と地域福祉』ミネルヴァ書房
- 高森敬久他（2003）『地域福祉援助技術論』相川書房
- 高森敬久他（1989）『コミュニティワーク』海声社
- 浜野一郎、野口定久編（1996）『コミュニティワークの新展開』みらい
- 岡村重夫（1974）『地域福祉論』光生館



## 参考：近隣自治体との統計比較

表10 高齢化の状況，2005年10月現在

	歌志内市	奈井江町	新十津川町
総世帯	2,764	3,067	2,998
→ うち高齢者のいる世帯	1,514(54.8%)	1,483(48.3%)	1,592(53.1%)
→ うち単身世帯	822(29.7%)	538(17.5%)	407(13.5%)
夫婦世帯→ うち2人とも65歳以上の世帯	580(20.9%)	481(15.6%)	487(16.2%)
高齢単身世帯→ 65歳以上	430(15.5%)	388(12.6%)	385(12.8%)

注1) %は総世帯に占める割合， 注2) 北海道の高齢者状況調査より抜粋

出所) 空知中部広域連合(2006)『介護保険事業計画：第3期計画』，p.29

表11 歌志内市と近隣自治体の世帯・就業・福祉事業比較

	歌志内市	奈井江町	新十津川町
①高齢者総数	1,939	1,920	2,035
②高齢者のいる世帯	1,225	1,245	1,223
そのうち持ち家 %	51.1	78.9	88.6
公営住宅	△44.8	15.7	8.2
民営借家	2.8	3.9	1.1
③高齢者の就業者 %	▲7.9	22.2	23.7
④老人クラブ団体数	18	20	22
加入者数合計(人)	▲1,116	1,605	1,464
活動回数合計(回)	456	428	878
⑤生涯学習 事業名	高齢者大学	寿学級	ふるさと学園大学
参加延べ人数(人)	▲636	2,196	1,841
実施回数(回)	16	11	10
⑥除雪サービス利用世帯数	△99	26	39
年間延利用回数	△3,979	987	2,080
⑦安否確認(電話)提供回数	1回/週	-	3回/週
利用実人員	60	-	12
年間延利用回数	△2,016	-	1,332
⑧安否確認(訪問)提供回数	2回/週	-	-
利用実人員	560	-	-
年間延利用回数	△16,152	-	-

注1) 住宅状況は平成12年国勢調査，他は平成16年実績。

出所) 空知中部広域連合(2006)『介護保険事業計画：第3期計画』，pp.29-30,55

